

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月28日

【計算期間】 第4期中（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

【ファンド名】 DIAMケイマン・トラスト -
米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド
（5年）2019 - 04
（DIAM Cayman Trust - USD Prime One Fund (5Y) 2019-04）

【発行者名】 クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミ
テッド
（Queensgate Bank and Trust Company Ltd.）

【代表者の役職氏名】 授権された署名者 カルラ・ボッデン
（Karla Bodden, Authorized Signatory）
授権された署名者 シネイド・ワーグナー
（Sinead Wagner, Authorized Signatory）

【本店の所在の場所】 ケイマン諸島、KY1-1202、グランド・ケイマン、ハーバー・プレイ
ス、サウス・チャーチ・ストリート103、私書箱30464号
（ PO Box 30464, 103 South Church Street, Harbour Place, Grand
Cayman, KY1-1202, Cayman Islands ）

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 大 西 信 治

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 大 西 信 治
同 白 川 剛 士
同 大 田 友羽佳

【連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目6番1号 丸の内パークビルディング
森・濱田松本法律事務所

【電話番号】 03（6212）8316

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1【ファンドの運用状況】

クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド（Queensgate Bank and Trust Company Ltd.）（以下「**管理会社**」といいます。）により管理されるDIAMケイマン・トラスト - 米ドル建てゴールドマン・サックス社債 / 国際分散投資戦略ファンド（5年）2019 - 04（DIAM Cayman Trust - USD Prime One Fund (5Y) 2019-04）（以下「**ファンド**」といいます。）の運用状況は以下のとおりです。

（１）【投資状況】

資産別および地域別の投資状況

（2022年12月末日現在）

資産の種類	国 / 地域	時価合計 （米ドル）	投資比率 （％）
社債	ケイマン諸島	14,041,273.10	99.23
現金、預金およびその他の資産（負債控除後）		108,560.87	0.77
合計 （純資産総額）		14,149,833.97 （約1,878百万円）	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注２）アメリカ合衆国ドル（本書において「米ドル」といいます。）の円貨換算は、2022年12月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円）によります。

（注３）ファンドは、ケイマン諸島の法律に基づいて設立されていますが、ファンドの受益証券は、米ドル建のため以下の金額表示は別段の記載がない限り米ドルをもって行います。

（注４）本書の中で金額および比率を表示する場合、適宜の単位に四捨五入している場合があります。したがって、合計の数字が一致しない場合があります。また、円貨への換算は、本書の中でそれに対応する数字につき所定の換算率で単純計算のうえ、必要な場合四捨五入してあります。したがって、本書中の同一情報につき異なった円貨表示がなされている場合もあります。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

2022年12月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は次のとおりです。

	純資産総額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	円	米ドル	円
2022年1月末日	16,854,513.45	2,236,593,935	103.53	13,738
2月末日	16,596,493.12	2,202,354,637	102.26	13,570
3月末日	16,115,697.42	2,138,553,048	100.41	13,324
4月末日	15,780,770.08	2,094,108,190	98.93	13,128
5月末日	15,551,001.60	2,063,617,912	99.49	13,202
6月末日	15,352,655.38	2,037,297,369	98.61	13,086
7月末日	15,368,994.99	2,039,465,635	99.09	13,149
8月末日	15,133,710.47	2,008,243,379	98.30	13,044
9月末日	14,828,559.21	1,967,749,807	97.20	12,898
10月末日	14,161,475.61	1,879,227,813	96.58	12,816
11月末日	14,158,082.23	1,878,777,512	97.69	12,963
12月末日	14,149,833.97	1,877,682,968	98.13	13,022

【分配の推移】

期間	1口当たり分配金	
	米ドル	円
2022年1月1日～ 2022年12月末日	0.49	65

【収益率の推移】

期間	収益率(%) (注)
2022年1月1日～2022年12月末日	- 6.93

(注) 収益率(%) = $100 \times (a - b) / b$

a = 2022年12月末日現在の1口当たり純資産価格(当該期間の分配金の合計額を加えた額)

b = 2021年12月末日現在の1口当たり純資産価格(分配落の額)

2【販売及び買戻しの実績】

2022年12月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2022年12月末日現在の発行済口数は次のとおりです。

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	21,155 (21,155)	144,197 (144,197)

（注）（ ）内の数字は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

3【ファンドの経理状況】

- a．ファンドの日本語の中間財務書類は、国際財務報告基準に準拠して作成された原文の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．ファンドの原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていません。
- c．ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されています。日本語の中間財務書類には、主要な事項について2022年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円）で換算された円換算額が併記されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されているため、円換算額は合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

（１）【資産及び負債の状況】

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

財政状態計算書（未監査）

2022年11月30日現在

	2022年11月30日現在	
	米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物（注記２および７）	225,938	29,982
損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記３および７）	14,038,768	1,862,945
資産合計	14,264,706	1,892,926
資本（注記５）		
払込資本	14,222,229	1,887,290
欠損金	(64,147)	(8,512)
資本合計	14,158,082	1,878,777
負債		
未払受託会社報酬（注記４）	28,579	3,792
未払専門家報酬	21,355	2,834
未払管理会社報酬（注記４）	21,127	2,804
未払投資顧問会社報酬（注記４）	17,641	2,341
未払管理事務代行会社および保管会社報酬（注記４）	11,983	1,590
未払販売会社報酬（注記４）	2,255	299
その他の未払報酬（注記４）	3,684	489
負債合計	106,624	14,149
資本および負債合計	14,264,706	1,892,926

添付の注記は本財務書類の一部である。

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

包括利益計算書（未監査）

2022年11月30日に終了した期間

2022年６月１日から
2022年11月30日までの期間

	米ドル	千円
投資収益／（損失）		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現評価損の純増減額	(191,618)	(25,428)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現純利益	10,215	1,356
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利息収益	2,500	332
投資純損失	(178,903)	(23,740)
費用		
販売会社報酬（注記４）	23,048	3,058
専門家報酬	14,277	1,895
受託会社報酬（注記４）	14,838	1,969
管理事務代行会社および保管会社報酬（注記４）	17,141	2,275
投資顧問会社報酬（注記４）	22,779	3,023
管理会社報酬（注記４）	11,311	1,501
その他の報酬（注記４）	2,924	388
運用費用合計	106,318	14,108
運用純損失	(285,221)	(37,849)
受益者に帰属する包括損失合計	(285,221)	(37,849)

添付の注記は本財務書類の一部である。

[次へ](#)

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

資本変動計算書（未監査）

2022年11月30日に終了した期間

	払込資本		累積（欠損金）		合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2022年５月31日現在残高	15,329,927	2,034,281	221,074	29,337	15,551,001	2,063,618
当期における受益証券買戻	(1,107,698)	(146,992)	-	-	(1,107,698)	(146,992)
当期における包括損失合計	-	-	(285,221)	(37,849)	(285,221)	(37,849)
2022年11月30日現在残高	14,222,229	1,887,290	(64,147)	(8,512)	14,158,082	1,878,777

添付の注記は本財務書類の一部である。

[次へ](#)

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

キャッシュ・フロー計算書（未監査）

2022年11月30日に終了した期間

	2022年６月１日から 2022年11月30日までの期間	
	米ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー		
受益者に帰属する包括損失合計	(285,221)	(37,849)
受益者に帰属する包括損失合計を運用活動から生じた現金純額に 合わせるための調整：		
損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却による収入	1,135,453	150,675
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現純利益	(10,215)	(1,356)
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現評価損の 純増減額	191,618	25,428
運用に係る資産および負債の増減額：		
未払受託会社報酬の減少	10,648	1,413
未払専門家報酬の減少	(6,263)	(831)
未払管理会社報酬の減少	7,489	994
未払投資顧問会社報酬の減少	(18,403)	(2,442)
未払管理事務代行会社および保管会社報酬の減少	(10,617)	(1,409)
未払販売会社報酬の減少	(411)	(55)
その他の未払報酬の減少	(3,049)	(405)
運用活動から生じた現金純額	1,011,029	134,164
財務活動からのキャッシュ・フロー		
受益者への受益証券買戻支払額	(1,107,698)	(146,992)
財務活動に使用した現金純額	(1,107,698)	(146,992)
現金および現金同等物の純増減額	(96,669)	(12,828)
現金および現金同等物の期首残高	322,607	42,810
現金および現金同等物の期末残高	225,938	29,982

添付の注記は本財務書類の一部である。

[次へ](#)

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

財務書類に対する注記

2022年11月30日に終了した期間

１．組織

D I A Mケイマン・トラスト（以下「トラスト」という。）は、2011年６月29日付の信託宣言（以下「信託証書」という。）に従い、ケイマン諸島の法律に基づき設立された特例ユニット・トラストである。米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４（以下「クラス・ファンド」という。）はトラストのシリーズ・トラストであり、2019年４月26日に運用を開始した。トラストは、ケイマン諸島のミューチュアル・ファンド法の第４条（１）項（a）に基づき、2011年７月15日付で認可された。トラストの登録事務所は、ケイマン諸島、KY1-1107、グラン・ド・ケイマン、ジョージタウン、メイン・ストリート25、私書箱694号に所在する。

トラストは、金融商品取引法に従って2019年３月15日にクラス・ファンドの有価証券届出書を関東財務局局長に提出するとともに、投資信託法に従って届出書を金融庁長官に提出した。

クラス・ファンドの投資目的は、安定した収益の確保とクラス・ファンドの資産の着実な成長を追求することである。クラス・ファンドは、参照戦略スポンサーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルが開発した、一定のルールに基づき指数化された戦略である、ゴールドマン・サックス - セレクト ポラティリティ・ターゲット・シリーズ96 米ドルエクセス・リターン戦略へのエクスポージャーを獲得する。

２．重要な会計方針

本財務書類の作成において適用された主要な会計方針を以下に記載している。これらの方針は、別途記載のない限り、全表示年度に一貫して適用されている。

作成基準：クラス・ファンドの財務書類は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準（以下「ＩＦＲＳ」という。）に準拠して作成されている。本財務書類は、金融資産および金融負債について損益を通じた公正価値での再評価による修正が入った、取得原価主義に基づき作成されている。

ＩＦＲＳに準拠した財務書類の作成では、一定の重要な会計上の見積りの使用が要求される。また、クラス・ファンドの会計方針を適用する過程で、受託会社は判断の行使が要求される。高次の判断や複雑性を伴う分野、または仮定や見積りが財務書類にとって重要である分野については注記２、７および８に開示されている。

本書において純資産とは、別途記載のない限り、資本を指す。注記５に開示されている受益証券１口当たり純資産価格の情報は、資産合計から負債合計を控除した金額を、受益証券各クラスの発行済受益証券口数で除して算出されている。

(a) 2022年６月１日から適用される基準および既存の基準の修正

2022年６月１日に開始した会計期間に適用される基準、基準の修正または解釈指針で、クラス・ファンドの財務書類に重要な影響を及ぼすものはない。

(b) 公表済みであるが2022年６月１日に開始した会計年度には発効しておらず、早期適用もされていない新基準、修正および解釈指針

2022年６月１日より後に開始する会計期間より複数の新基準、既存の基準の修正および解釈指針が有効となっているが、本財務書類の作成においては早期適用されていない。これらのうち、クラス・ファンドの財務書類に重要な影響を及ぼすことが見込まれるものはない。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債：クラス・ファンドは、金融資産を運用するクラス・ファンドのビジネスモデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性の両方に基づいて投資を分類する。金融資産のポートフォリオの運用とパフォーマンスの評価は、公正価値に基づいて行われる。クラス・ファンドは主に公正価値情報に重点を置き、資産のパフォーマンスの評価と意思決定に当該情報を用いている。クラス・ファンドの債務証券の契約上のキャッシュ・フローは元利金のみであるが、当該証券は契約上のキャッシュ・フローの回収のために保有されているわけでも、また契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方を目的として保有されているわけでもない。契約上のキャッシュ・フローの回収は、単にクラス・ファンドのビジネスモデルの目的達成に付随するものである。したがって、すべての投資が損益を通じて公正価値で測定される。

プレミアムおよびディスカウントは、実効金利法により関連する投資の満期日までに償却される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、トラストの書面化された投資戦略に基づいて運用され、その実績は公正価値に基づいて評価される。トラストの方針により、投資運用に係る意思決定上、投資顧問会社（注記４）が公正価値に基づくこれらの金融資産および金融負債に関する情報ならびに関連するその他の財務情報を評価する。

現金および現金同等物：現金および現金同等物には、すべての要求払い現金および当座現金ならびに当初満期が３か月以内のすべての預金が含まれる。2022年11月30日現在、クラス・ファンドのすべての現金および現金同等物は、クラス・ファンドの保管会社が保有している（注記４）。

費用：費用は発生主義で計上される。

損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利息：利息は、実効金利法を用いて期間配分基準で認識される。損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの利息には債務証券からの利息が含まれる。

法人税等：ケイマン諸島の現行法に基づき、クラス・ファンドが支払うべき所得、不動産、譲渡売却またはその他のケイマン諸島の税金はない。そのため、本財務書類に法人税等引当金は計上されていない。

2022年11月30日現在、クラス・ファンドは外国のキャピタル・ゲイン税に係る税金債務をゼロと測定した。しかし外国の税務当局が、クラス・ファンドが稼得したキャピタル・ゲインに係る課税を事前通告なしに開始し、かかる課税が遡及的に実施されることになるリスクがある。遡及的に課税が実施された場合、クラス・ファンドに重大な損失が生じる可能性がある。

分配：受益者への分配は、受託会社によって承認され、資本変動計算書に計上されている（注記６）。

外貨換算：米ドル以外の通貨建の資産および負債は、評価日の実勢為替レートで換算される。外貨建の収益および費用項目は取引日の為替レートで換算される。外貨建の利益および損失は、発生した期間の包括利益計算書に含まれる。クラス・ファンドは投資の為替レートの変動による運用成績の一部を、保有する有価証券の市場価格の変動により生じた変動額から分離していない。かかる変動額は、損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る実現および未実現純利益／（損失）に含まれる。

機能通貨および表示通貨：クラス・ファンドの財務書類に含まれる項目は、クラス・ファンドが１銘柄の米ドル建の有価証券のみに投資しているため、米ドル（以下「機能通貨」という。）で測定されている。また、クラス・ファンドは表示通貨として米ドルを採用している。

受益証券：クラス・ファンドが発行する受益証券（注記５）は、受益者の選択により買戻可能であるが、2009年に改訂されたIAS第32号に従って、資本に分類されている。かかる受益証券に対する分配は、資本変動計算書で認識される。受益証券は、いずれかの営業日にクラス・ファンド純資産の比例持分に相当する現金で、受益者からクラス・ファンドに戻すことができる。

3. 損益を通じて公正価値で測定する金融資産

損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、以下で構成される。

	2022年11月30日	
	償却原価 (米ドル)	公正価値 (米ドル)
ゴールドマン・サックス社債	14,291,031	14,038,768

2022年11月30日現在、投資の満期日は2024年4月30日であり、固定金利は1.79%である。

4. 重要な契約および取引

受託会社

ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、2011年6月29日付の基本信託証書（適宜改訂される。）に基づくトラストの受託会社および2019年3月12日付の補足信託証書に基づくクラス・ファンドの受託会社である。受託会社は管理会社とともにトラストの管理事務および運用に関する責任を負い、これにはトラストの受益証券の販売および買戻に関する責任が含まれる。受託会社および管理会社は、2022年9月19日まで米国みずほ銀行をクラス・ファンドの日々の管理事務業務を提供する会社として任命した。2022年9月20日付で、管理事務代行業務および名義書換事務代行業務は、米国みずほ銀行からルクセンブルグみずほ信託銀行に移管された。

受託会社は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額（募集価額に評価日時点の発行済受益証券口数を乗じて算出される。）に対して年率0.01%の報酬（四半期毎の最低報酬額は3,750米ドル）を受け取る権利を有している。受託会社報酬は、毎日計算され、発生し、毎年後払いで支払われる。

管理会社

クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド（以下「管理会社」という。）は、2011年6月29日付の基本信託証書（適宜改訂される。）に基づくトラストの管理会社および2019年3月12日付の補足信託証書に基づくクラス・ファンドの管理会社である。

管理会社は、クラス・ファンド資産の管理を担当し、クラス・ファンドの受益証券の発行および買戻を命じる。管理会社は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.01%の報酬（四半期毎の最低報酬額は3,750米ドル）を受け取る権利を有している。管理会社報酬は、毎日計算され、発生し、毎年後払いで支払われる。

管理事務代行会社

受託会社および管理会社はクラス・ファンドを代表して、米国みずほ銀行と2011年7月5日付の契約（2019年4月19日付で改訂済）を締結し、当該契約は2022年9月19日付で終了した。かかる契約に従い、米国みずほ銀行はクラス・ファンドの管理事務代行会社として従事している。クラス・ファンドへの管理事務代行業務の提供に関して、管理事務代行会社は、2022年9月19日までクラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.10%の報酬を受け取る権利を有している。管理事務代行会社は、1回限りの設立報酬として20,000米ドルを、また自動情報交換（AEOI）コンプライアンス報告サービスの提供に対して年間2,000米ドルの固定報酬を受け取る権利を有する。管理事務代行会社報酬は、毎日計算され、発生し、四半期毎に後払いで支払われる。

2022年9月20日付で、受託会社および管理会社はクラス・ファンドを代表して、ルクセンブルグみずほ信託銀行と契約を締結した。かかる契約に従い、ルクセンブルグみずほ信託銀行はクラス・ファンドの管理事務代行会社として任命された。クラス・ファンドへの管理事務代行業務の提供に関して、管理事務代行会社はクラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.10%の報酬を受け取る権利を有している。管理事務代行会社報酬は、毎日計算され、発生し、四半期毎に後払いで支払われる。

投資顧問会社

アセットマネジメントOne株式会社（以下「投資顧問会社」という。）は、2011年7月8日付で締結され2019年4月26日付で改訂された投資顧問契約に従い、トラストの投資顧問会社に任命された。かかる契約に従い、投資顧問会社は、全面的な権限と裁量権をもって、各勘定における資産の投資および再投資を監督し、指示する権限を有している。

投資顧問会社は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.50%以下の報酬を受け取る権利を有している。かかる報酬は、報酬対象額に応じて引下げることとする。投資顧問会社報酬は、毎日計算され、発生し、毎年後払いで支払われる。さらに、投資顧問会社は、クラス・ファンドの資産から、クラス・ファンドが受領した実績連動クーポン

からの合計支払額の10%に相当する成功報酬を受領する権利を有しており、かかる報酬は実績連動クーポンが発表されてから60日以内または（もし早ければ）クラス・ファンドの満期償還時に毎年支払われる。

保管会社

米国みずほ銀行（以下「保管会社」という。）は、2011年7月5日付で締結され2019年4月19日付で改訂された保管契約に従い、受託会社によってクラス・ファンドの保管会社に任命された。保管会社は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.02%の報酬を受け取る権利を有している。また、保管会社は、標準的な基準に従い取引手数料を受け取る権利も有している。保管会社報酬は、毎日計算され、発生し、毎年後払いで支払われる。

代行協会員

2019年3月12日に、管理会社とゴールドマン・サックス証券株式会社（以下「代行協会員」という。）の間で代行協会員契約が締結された。代行協会員契約は、管理会社によって任命されている代行協会員がこれに従ってクラス・ファンドの受益証券に関する目論見書を日本証券業協会（以下「JSDA」という。）に提出し、受益証券1口当たり純資産価格を公表し、財務書類等の書類やその他の書類をJSDAに提出することに同意する契約である。代行協会員は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.03%の報酬を受け取る権利を有している。代行協会員報酬は、毎日計算され、発生し、毎年後払いで支払われる。

販売会社

2019年3月12日に、管理会社と大和証券株式会社の間で受益証券販売・買戻契約が締結された。かかる契約の条項に従い、大和証券株式会社は日本における受益証券の販売会社として従事している。販売会社は、クラス・ファンドの資産から、報酬対象額に対して年率0.50%以下の報酬を受け取る権利を有している。販売会社報酬は、毎日発生し、毎月後払いで支払われる。

5. 発行受益証券

発行価額の総額は、10億米ドルを上限とする。受益証券1口当たりの購入価額は、100米ドルとする。受益証券1口当たりの購入価額に最大2%の販売手数料および適用ある税額を加算することができる。適用ある場合、販売手数料は販売会社に対して支払われる。2019年4月23日の当初申込期間終了後、追加の受益証券の購入申込みは行われない。

クラス・ファンドの受益証券は、各取引日に、かかる取引日に算定される受益証券1口当たり純資産価格に等しい買戻額で受益者の選択により買戻可能であるが、受託会社が該当する取引日より少なくとも1営業日前に買戻通知を受け取っていることが前提となる。

	2022年6月1日から 2022年11月30日までの期間
期首受益証券口数	156,294
当期買戻受益証券口数	(11,361)
期末受益証券口数	144,933
受益証券1口当たり純資産価格	97.69米ドル

2022年11月30日現在、クラス・ファンドは、資本に分類されるプット可能な金融商品を14,158,082米ドル保有していた。

クラス・ファンドの資本は、主にこれらの受益証券によって表される。注記1で概説されている投資目的と注記7のリスク管理方針に従い、クラス・ファンドは受益者から受け取った申込金を適切な投資先に投資するとともに、買戻に十分対応できるだけの流動性を維持するよう努めており、必要に応じて短期借入金や投資の買戻しを利用して流動性を高めている。

6. 分配

クラス・ファンドの現在の分配方針は、各分配基準日後に年次分配金を各分配期間に関して支払うことである。管理会社は、投資顧問会社が決定する金額（もしあれば）による分配金の支払を宣言し、手配することができる。かかる分配金は、固定クーポンから受領した額に、実績連動クーポン（もしあれば）から受領した額（成功報酬を控除後）を加えた額に等しい額となる。すべての分配金は、該当する分配金支払日に現金で支払われる。

2022年11月30日に終了した期間中に、クラス・ファンドは受益者に対する分配を宣言しなかった。

7. 金融リスク管理

金融商品の利用に係る戦略：

クラス・ファンドは、その活動により、市場リスク（価格リスク、為替リスクおよび金利リスクなど）、信用リスクおよび流動性リスクといったさまざまな金融リスクにさらされている。クラス・ファンドの全体的なリスク管理プログラムは、金融市場の予測不能性に重点を置き、クラス・ファンドの財務成績に対する潜在的な負の影響の軽減を目的としている。

すべての有価証券投資は、元本の損失リスクを表す。債務証券に係る元本損失の最高額の上限は、これらのポジションの公正価値である。

価格リスク：

クラス・ファンドは、価格変動リスクにさらされている。金利の変動は、債券の価格に影響を与える。一般的に、金利の上昇により債券の価格は低下するため、受益証券1口当たり純資産価格も低下する。実績連動クーポンの総額は、参照指数の収益率に基づいている。収益率がマイナスの場合、実績連動クーポンはゼロに減少し、ゴールドマン・サックス社債の収益は固定クーポンのみに限定される。市場金利やゴールドマン・サックス社債の発行体であるゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・プロダクツ2018の信用度の変化に関わらず、発行体の資金調達状況の悪化により、または参照指数の収益率の低下により、実績連動クーポンの総額が減少すると予想される場合には、ゴールドマン・サックス社債の価格および受益証券1口当たり純資産価値は低下する。

投資顧問会社は、参照指数の収益率の変動を監視することにより、クラス・ファンドの投資戦略を管理する。2022年11月30日現在のゴールドマン・サックス社債の市場価格の変動の影響を評価するため、感応度分析が行われた。2022年11月30日現在、ゴールドマン・サックス社債の市場価格が10%上昇し、その他の変数を一定とした場合、受益者に帰属する純資産は約1,403,877米ドル増加していたと考えられる。反対に、2022年11月30日現在、ゴールドマン・サックス社債の市場価格が10%下落した場合、受益者に帰属する純資産は約1,403,877米ドル減少していたと考えられる。

集中リスク：

投資顧問会社は、受益証券発行による収入のほぼすべてを単独の発行体であるゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・プロダクツ2018によって発行されたゴールドマン・サックス社債に投資する。ゴールドマン・サックス社債に関するリスクが顕在化した場合、クラス・ファンドは、分散投資ポートフォリオを有する投資信託と比べて、大きな影響を受け、受益証券1口当たり純資産価格が大幅に低下する可能性がある。

金利リスク：

クラス・ファンドの資産が投資されるまたは一定のルールに基づき指数化された戦略がエクスポージャーを保有するゴールドマン・サックス社債は、その保有期間（すなわち、投資顧問会社による取得時から換金時までの期間）中の金利変動により、当該期間を通して価格が変動する。一般に、関連する国の金利が低下するにつれて、債券または他の債務証券の価格は上昇し、関連する国の金利が上昇するにつれて、債券または他の債務証券の価格は下落する。金利が変動する場合、債務証券（債券を含む。）の残存する保有期間は、当該債務証券の市場価格の変化の程度の指標として使用される。他のすべての条件が等しければ、残存保有期間が長いほど、金利の一定の動きに対する債務証券（債券を含む。）の市場価格の変化は大きくなる。純資産総額は、クラス・ファンドおよび一定のルールに基づき指数化された戦略の資産が満期日までの期間が異なる債務証券で構成されているため、上記の変化の結果として変動することがある。

クラス・ファンドは、現在の歴史的な低金利ならびに政府の財政政策構想による将来の影響およびその結果として生じるこれらの構想に対する市場の反応により、通常の場合より高い金利上昇リスクにさらされることがある。長期債は一般に金利の変動により敏感である。また、金利の上昇につれて、繰上償還の行使の可能性が低くなり、この結果、当該証券は金利の変化に一層敏感になり、また、さらに金利が上昇すれば、急激な価格下落に到る可能性があるため、金利上昇はコール条項付き債務証券のデュレーションを長期化させる。クラス・ファンドのインバース・フローターおよびフォワード・コミットメントへの投資は、これらの投資資産におけるレバレッジ的性質により、金利リスクを上昇させる。

金利が極めて低いか、マイナスの期間において、クラス・ファンドはプラスのリターンを維持することができないことがある。米国を含む世界の多くの地域の金利は歴史的な低水準にある。非常に低い金利またはマイナス金利は、金利リスクを増大させる。ゼロ未満の金利を含む金利の変化は、市場に予測不可能な影響を及ぼす可能性があり、市場のボラティリティを高め、クラス・ファンドのパフォーマンスを悪化させることがある。

2022年11月30日現在、米ドル建て資産の金利が25ベース・ポイント低下し、その他の変数を一定とした場合、受益者に帰属する純資産は、実質的に債務証券の公正価値の増加により、46,487米ドル増加していたと考えられる。金利が25ベース・ポイント上昇した場合、受益者に帰属する純資産は約50,280米ドル減少していたと考えられる。

クラス・ファンドは、有利子資産および負債の評価およびキャッシュ・フローの金利変動に直接さらされている。上記の感応度分析は、金利の将来の変動がクラス・ファンドの受益者に帰属する純資産に与える全体的な影響を完全に示していない可能性がある。

参照戦略リスク：

ゴールドマン・サックス社債への投資に関する参照戦略リスクは、ボラティリティおよび戦略リスクならびにダイリレーションである。参照戦略は、裏付戦略に対する名目的なボラティリティが制御されたエクスポージャーを提供することを目的とするボラティリティ調整機能を有している。これは、所定のボラティリティ目標4.5%に関して、約12か月間のルックバック期間に実現した構成資産のボラティリティの実績に基づき、定期的に裏付戦略に対する参照戦略のエクスポージャーを増減することにより達成される。裏付戦略について実現したボラティリティの増加は、参照戦略の当該裏付戦略に対するエクスポージャーを減少させる可能性があり、その逆もあり得る。将来実現する裏付戦略のボラティリティは、過去において実現した当該裏付戦略のボラティリティとは異なる可能性があり、このことから、過去に実現したボラティリティではなく、将来に実現したボラティリティに基づいて計算した場合には、裏付戦略構成比率と参照戦略の実績が異なる可能性がある。

参照戦略への投資は、ダイリレーションの対象となる可能性があり、それにより当該投資における利益が制限される可能性がある。参照ボラティリティ（該当する裏付戦略補足書に定められている。）がボラティリティ目標を超過した場合、参照戦略は希薄化の対象になる可能性があり、参照戦略に連動する商品の投資家は、裏付戦略の価値の上昇による利益を全面的に享受することができない可能性がある。希薄化とは、投資による利益または損失が当該投資へのエクスポージャーを減少させる乗数の対象となり、それにより当該投資の価額が減少した場合にボラティリティおよび損失のリスクが減少し、当該投資の価額が上昇した場合には潜在的な利益が減少することをいう。投資家は、参照戦略の裏付戦略の価額の増減により、参照戦略に連動した投資商品に関して、参照戦略の裏付戦略の価額の増減と同じ程度の増減を享受しない可能性があることを認識する必要がある。

信用リスク：

クラス・ファンドは、金融商品の一方向の相手方の債務不履行によってもう一方の相手方に金融損失が生じるリスクである信用リスクにさらされている。

クラス・ファンドがさらされる主な集中は、クラス・ファンドによる債務証券への投資から生じる。クラス・ファンドは、取引デリバティブ商品、現金および現金同等物ならびにその他の債権残高に係る取引相手の信用リスクにもさらされている。クラス・ファンドは、現金残高の預託先と有価証券取引の相手方を大手金融機関にすることで信用リスクに対するエクスポージャーの軽減に努めている。

クラス・ファンドは、債務証券に投資し、一定のルールに基づき指数化された戦略もまた、債務証券に対するエクスポージャーを保有する。有価証券の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動する。発行体は、債券発行代金を裏付資産に投資する。裏付資産には、ゴールドマン・サックス・グループ・インクが発行するシニア債およびゴールドマン・サックス・ファイナンス・コープ・インターナショナルが発行するパフォーマンス連動証券（これらが早期償還、終了、債務不履行もしくは債務削減、リストラクチャリングまたは課税事由が発生（発生する可能性を含む。）し、代替資産への入替が行われた場合の当該代替資産を含む。）が含まれる。ゴールドマン・サックス社債は、ゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・プロダクツ2018が発行し、ゴールドマン・サックス・グループ・インクが保証を行う。裏付資産または保証体の信用力が業績悪化や経営不振などにより著しく低下した場合、または倒産した場合、その影響を大きく受けてファンドの受益証券1口当たり純資産価格が著しく低下する可能性がある。

債務証券の各クラスの格付カテゴリー別ポートフォリオは以下のとおりである。

2022年11月30日

	公正価値 (米ドル)	ポートフォリオに 対する割合(%)
ゴールドマン・サックス社債 格付なし	14,038,768	100.00%
	14,038,768	100.00%

取引はすべて認定ブローカーを通じて引渡時に決済／支払いが行われる。売却した有価証券の引渡しは、ブローカーが支払いを受け取った後にのみ行われることから、デフォルト・リスクは最低水準であるとみなされる。購入時の支払いは、ブローカーが有価証券を受け取った後に行われる。いずれかの当事者が債務を履行しなかった場合、取引は成立しない。

クラス・ファンドは、デフォルト確率、デフォルト時エクスポージャーおよびデフォルト時損失率を用いて、信用リスクおよび予想信用損失を測定する。マネジメントは、予想信用損失を算定する際に、過去の分析と将来の予測情報の両方を考慮する。マネジメントは、S & Pの長期格付B B B +を有するゴールドマン・サックス・グループ・インクの保証がゴールドマン・サックス社債に付されているため、デフォルトの確率は殆どないと考えている。このため、クラス・ファンドにとって重要な信用の毀損は発生しないものと考えており、12か月の予想信用損失に基づく損失引当金を認識していない。

クラス・ファンドの方針に従い、投資顧問会社はクラス・ファンドの信用ポジションを毎日モニターしている。

流動性リスク：

流動性リスクは、クラス・ファンドが、債務の期日到来時に全額を清算するための十分な現金を用意することができない、あるいは著しく不利な条件でなければ清算できないリスクである。

市場が混乱または発行体等の信用状況が著しく悪化した場合等には、ゴールドマン・サックス社債の流動性は著しく低下し、売却価格が一般的に想定される価格と乖離することにより、想定以上にファンドの受益証券1口当たり純資産価格が低下し、投資者が損失を被る可能性がある。また、ゴールドマン・サックス社債の発行体の信用リスクが顕在化した場合には、ゴールドマン・サックス社債が売却できなくなり、そのために投資顧問会社が受益証券の買戻請求の受け付けを中止する可能性がある。

受益証券は、受益者の選択により要求に応じて買戻される。しかし、受託会社は、当該商品の受益者は通常、中長期的に保有しているため、開示された当該契約上の満期が実際の現金流出を示すものであると予測していない。

2022年11月30日現在、クラス・ファンドのその他の負債はすべて、契約上の満期が1か月未満であった。投資顧問会社はクラス・ファンドの流動性ポジションを継続的にモニターしている。

保管リスク：

クラス・ファンドは、保管および／または決済システムが十分に発達していない市場に直接的または間接的に投資することがある。かかる市場で取引され、かつ副保管会社の利用が必要となる状況下において副保管会社に預託されたクラス・ファンドの資産は、特定のリスクにさらされることがある。かかるリスクには、現物有価証券の取引代金決済の受渡が行われず、その結果、偽造有価証券の流通、コーポレート・アクションに関する情報の不足、有価証券の取得可能性に影響を及ぼす登録手続、法律／財務に関する適切な制度がないことおよび中央預託機関の補償制度／賠償基金がないことが含まれるが、これらに限らない。

クラス・ファンドは、プライムブローカー兼プライム保管会社である米国みずほ銀行（以下「みずほ」という。）に保管口座を有している。受託会社はみずほをモニターしており、適切な保管会社であると確信しているが、みずほや、クラス・ファンドが随時利用する可能性のあるその他の保管会社が破たんしないという保証はない。米国破産法と1970年証券投資家保護法のいずれにおいても、ブローカー・ディーラーが経営難、破たんまたは解散した場合に顧客財産を保護するよう規定されているが、クラス・ファンドの資産を保管しているブローカー・ディーラーが経営難に陥った場合、一定期間資産を利用できないため損失が生じる、または資産が目減りする、あるいはその両方が発生する可能性を排除できない。クラス・ファンドの資産のほぼすべてが1行の保管会社で保管されているため、かかる損失は多額となり、クラス・ファンドが投資目的を達成する能力が著しく損なわれる可能性がある。

公正価値の開示：

I F R S 第13号に従い、クラス・ファンドは、公正価値の測定時に使用するインプットの重要性を反映した公正価値の階層別に公正価値測定を分類することが要求されている。公正価値の階層には以下のレベルがある。

- ・活発な市場における同一資産または負債に関する相場価格（調整前）（レベル１）
- ・レベル１の相場価格以外のインプットで、資産または負債について直接的（すなわち、価格として）または間接的（すなわち、価格から算出されるもの）に観察可能なインプット（レベル２）
- ・資産または負債に関する、観察可能な市場データに基づいていないインプット（すなわち、観察不能なインプット）（レベル３）

公正価値測定全体が分類される公正価値の階層のレベルは、公正価値測定全体にとって重要なインプットの最低レベルを基準に決定する。そのために、公正価値測定全体に対するインプットの重要性が評価される。公正価値測定で観察可能なインプットを使用しているものの、かかるインプットに観察不能なインプットに基づく重要な調整が必要とされる場合、その測定はレベル３に分類される。公正価値測定全体に対する特定のインプットの重要性の評価には、資産または負債に固有の要素を考慮に入れた判断が必要となる。

何が「観察可能」にあたるかの決定には、クラス・ファンドによる重要な判断が必要となる。クラス・ファンドは、容易に入手でき、定期的に配信または更新され、信頼性が高く検証可能であり、専有情報ではなく、関連する市場に活発に参与している独立のソースから提供された市場データを観察可能データとみなしている。

2022年11月30日現在、損益を通じて公正価値で測定する金融資産はすべてレベル３に分類されている。

レベル３に分類される投資は、取引の頻度が低い、あるいはまったく取引されていないため、重要性の高い観察不能インプットを含んでいる。2022年11月30日現在、かかる有価証券に関する観察可能な価格は入手不能であるため、クラス・ファンドは評価手法を用いて公正価値を算定している。

次の表は、2022年６月１日から2022年11月30日までの期間におけるレベル３に分類される投資金額のロールフォワードを含んでいる。レベル３の投資分類は、全体的な公正価値測定における観察不能なインプットの重要性に基づいている。ただし、レベル３の投資には、観察不能なインプットの使用に加えて、観察可能なインプット（つまり、活発に相場が付けられているか、市場ソースやデータに対して検証できるインプット）が含まれる。したがって、以下の表の損益には、評価方法の一部である観測可能なインプットの変動に一部起因する公正価値の変動が含まれる場合がある。

ゴールドマン・サックス社債	2022年６月１日から 2022年11月30日までの期間	
	(米ドル)	
期首残高	15,355,624	
投資有価証券の売却による収入	(1,135,453)	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る公正価値で認識された純利益 / 損失	(181,403)	
期末残高	14,038,768	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る未実現評価損の変動	(191,618)	

会計期間中、レベルの間で移動はなかった。

以下の表は、レベル3の投資に使用される評価方法および観察不能なインプットについての定量的情報を示している。

2022年11月30日現在

	公正価値 (米ドル)	評価方法	観察不能な インプット	範囲
ゴールドマン・サックス社債	14,038,768	オプション価格決定モデル	ボラティリティ	5.3～7.0%

投資有価証券（以下「ゴールドマン・サックス社債」という。）は、ゴールドマン・サックス・ファイナンシャル・プロダクツ2018が発行し、ザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インクによる保証が付されている。

価格は利含みで表示され、利息はゴールドマン・サックス - セレクト シリーズ96 米ドルエクセス・リターン戦略（以下「裏付戦略」という。）のボラティリティの配合割合を日次でリバランスすることによって一定水準に調整することを目的とした参照戦略のリターンによって決定される。

裏付戦略の価値は、各資産の価値の加重平均によって計算されるパフォーマンスを基に算出される。

ゴールドマン・サックス社債は、固定および変動利率のリターンを提供する。固定クーポンは、市場金利やゴールドマン・サックス社債の発行体の信用状況に基づいている。実績連動クーポンは、裏付戦略指数のパフォーマンスに基づいているが、実績連動クーポンはマイナスにはならない。その結果、実績連動クーポンは、裏付戦略においてマイナスのリターンに対するコール・プロテクションとして機能する。

ゴールドマン・サックス社債の固定利率のリターン部分の評価は、観察可能なインプット（米ドル金利等）を含む。ゴールドマン・サックス社債の変動利率のリターン部分の評価は、ある観察不能なインプット（コール・オプションのボラティリティ）を含み、全体としてみるとゴールドマン・サックス社債はレベル3に分類されると結論付けられる。

上記で開示された各インプット変数の変更は、投資の公正価値の増加または減少をもたらす。

8. 公正価値で計上されていないが、公正価値が開示されている資産および負債

投資は公正価値で計上される。その他すべての金融資産および負債の帳簿価額は償却原価で計上され、その帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

現金および現金同等物には、手許現金、銀行預金および活発な市場におけるその他の短期投資が含まれる。現金および現金同等物は、レベル1のインプットを用いて算定されている。

投資売却未収金およびその他の未収金には、クラス・ファンドが受け取る売掛金およびその他の債務の決済に関する契約上の金額が含まれる。投資購入未払金および未払金は、買掛金および費用の決済に関してクラス・ファンドが支払う契約上の金額および債務を表す。これらの未収金および未払金は、レベル2のインプットを用いて算定されている。

インプット可能な受益証券の価額は、クラス・ファンドの準拠文書に従い、クラス・ファンドの資産合計とその他すべての負債との正味差額に基づいて計算される。これらの受益証券は、活発な市場で取引されていない。これらの受益証券は、受益者の選択により受益証券クラスに帰属するクラス・ファンドの純資産価額の比例持分と同額の現金でいずれかの取引日に買戻可能であり、クラス・ファンドに戻されることがあるため、これらの受益証券には要求払いの要素がある（注記2および7）。

9. 金融商品の分類

2022年11月30日

	償却原価で 測定する 金融資産 (米ドル)	損益を通じて 公正価値で 測定する 金融資産 (米ドル)	合計 (米ドル)
資産（財政状態計算書より）			
現金および現金同等物	225,938	-	225,938
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	14,038,768	14,038,768
	<u>225,938</u>	<u>14,038,768</u>	<u>14,264,706</u>
負債（財政状態計算書より）			
未払投資顧問会社報酬	17,641	-	17,641
未払管理事務代行会社および保管会社報酬	11,983	-	11,983
未払受託会社報酬	28,579	-	28,579
未払管理会社報酬	21,127	-	21,127
未払専門家報酬	21,355	-	21,355
未払販売会社報酬	2,255	-	2,255
その他の未払報酬	3,684	-	3,684
受益者に帰属する純資産	<u>14,158,082</u>	<u>-</u>	<u>14,158,082</u>
	<u>14,264,706</u>	<u>-</u>	<u>14,264,706</u>

10. コミットメント

通常の業務において、受託会社および／または管理会社（以下「マネジメント」という。）はトラストを代表して、さまざまな表明や保証を含む契約や一般的な補償を提供する契約を締結している。これには、未発生であるがマネジメントに対して行われる可能性のある将来の請求が含まれるため、これらの契約に基づくマネジメントの最大エクスポージャーは不明であるが、マネジメントはこれまでの実績に基づき、損失リスクは僅少であると考えている。

11. 後発事象

2022年12月1日から2023年1月26日までに行われた発行および買戻は、それぞれ0米ドルおよび101,798.28米ドルであった。

（２）【投資有価証券明細表等】

米ドル建てゴールドマン・サックス社債／国際分散投資戦略ファンド（５年）２０１９－０４

D I A Mケイマン・トラストのシリーズ・トラスト

投資有価証券の補足明細（未監査）

2022年11月30日現在

数量	銘柄	償却原価	公正価値	対純資産比率
		米ドル	米ドル	(%)
ゴールドマン・サックス社債				
14,415,000	Goldman Sachs FP 2018, 1.79000% 2024年４月30日満期	14,291,031	14,038,768	99.16
		14,291,031	14,038,768	99.16
投資総額		14,291,031	14,038,768	99.16
その他の資産（負債控除後）			119,314	0.84
純資産			14,158,082	100.00

4【管理会社の概況】

（１）【資本金の額】

2022年12月末日現在、管理会社の資本金の額は2,000,000米ドル（約2億6,540万円）で、全額払込済です。管理会社の授権株式総数は、普通株式10,000,000株で、発行済株式数は、普通株式2,000,000株です。なお、管理会社の純資産の額は、2022年12月末日現在、5,957,568米ドル（約7億9,057万円）です。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

管理会社の事業の目的は、信託業務と法人およびヘッジファンドに関するサービスを提供することです。

2022年12月末日現在、管理会社は、ケイマン諸島籍のユニットトラスト24本および投資法人約340本（合計で500億米ドルを超える純資産額）の管理および運用を行っています。

（３）【その他】

本書提出前6か月以内において、管理会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

5【管理会社の経理の概況】

- a．管理会社の日本文の中間財務書類は、管理会社によって作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものです（ただし、円換算部分を除きます。）。これは「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第76条第4項ただし書の規定の適用によるものです。
- b．管理会社の原文の中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいいます。）の監査を受けていません。
- c．管理会社の原文の中間財務書類は、米ドルで表示されています。日本文の中間財務書類には、主要な金額について円換算額が併記されています。日本円による金額は、2022年12月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝132.70円）で換算されています。なお、千円未満の金額は四捨五入されています。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

（１）【資産及び負債の状況】

クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド

貸借対照表

2022年 6 月30日

（米ドルで表示）

	2022年 6 月30日		2021年12月31日	
	米ドル	千円	米ドル	千円
資産				
現金および現金等価物	7,667,517	1,017,480	7,747,716	1,028,122
顧客に対する債権	0	0	416,812	55,311
未収利息	37	5	21	3
未収金および前払費用	1,601,282	212,490	668,112	88,658
会社間勘定	0	0	0	0
子会社への投資	0	0	0	0
親会社に対するローン	0	0	0	0
備品 - 累積減価償却後純額	114,522	15,197	136,966	18,175
	<u>9,383,358</u>	<u>1,245,172</u>	<u>8,969,627</u>	<u>1,190,270</u>
負債				
顧客に対する債務	2,467,792	327,476	3,183,319	422,426
前受報酬	1,147,915	152,328	693,706	92,055
未払分配金	0	0	0	0
未払利息	0	0	0	0
未払金および未払費用	247,511	32,845	104,829	13,911
会社間勘定				
貸倒引当金	0	0	0	0
	<u>3,863,218</u>	<u>512,649</u>	<u>3,981,854</u>	<u>528,392</u>
資本金				
授權済：				
額面1.00ドルの株式10,000,000株				
発行済かつ全額払込済：				
普通株式2,000,000株	2,000,000	265,400	2,000,000	265,400
留保利益	3,520,140	467,123	2,987,773	396,477
	<u>5,520,140</u>	<u>732,523</u>	<u>4,987,773</u>	<u>661,877</u>
	<u>9,383,358</u>	<u>1,245,172</u>	<u>8,969,627</u>	<u>1,190,270</u>

（２）【損益の状況】

クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド

収益計算書および留保利益

2022年６月30日に終了した期間

（米ドルで表示）

	2022年６月30日に終了した 期間		2021年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
収益				
預託金利息（純額）：				
受取利息	5,000	664	41,671	5,530
	<u>5,000</u>	<u>664</u>	<u>41,671</u>	<u>5,530</u>
ローン利息	0	0	0	0
報酬収益	2,423,458	321,593	4,687,515	622,033
貸貸収入	19,200	2,548	38,400	5,096
その他の収益	90,492	12,008	221,622	29,409
	<u>2,538,150</u>	<u>336,813</u>	<u>4,989,208</u>	<u>662,068</u>
費用				
賃借料	180,746	23,985	361,491	47,970
給与	1,035,837	137,456	2,077,076	275,628
年金、保険およびその他のスタッフ費用				
年金	72,408	9,609	143,920	19,098
健康保険	170,881	22,676	348,125	46,196
生命保険およびその他の従業員給付	40,640	5,393	77,299	10,258
銀行包括保険	13,513	1,793	23,500	3,118
政府関係諸費用	109,371	14,514	248,943	33,035
会計および監査費用	38,160	5,064	84,063	11,155
内部監査費用	13,250	1,758	34,450	4,572
リスクおよびコンプライアンス業務委託報酬	75,114	9,968	128,100	16,999
弁護士報酬	3,720	494	4,854	644
受託会社、銀行手数料等	1,231	163	2,532	336
電話、電信送金およびファックス	25,281	3,355	58,256	7,731
電気	20,763	2,755	38,510	5,110
水道	0	0	0	0
事務用品	3,002	398	9,781	1,298
郵便	10,984	1,458	12,161	1,614
新聞および刊行物	0	0	0	0
コンピューターのメンテナンス費用	77,262	10,253	167,624	22,244
ＩＰＢＳの年間メンテナンスおよびサポート費用	14,875	1,974	35,729	4,741
コンプライアンス・ソフトウェア実装費用	9,825	1,304	33,325	4,422
旅行およびスタッフ研修	1,666	221	1,167	155
交際費	242	32	9,573	1,270
取締役費用	18,461	2,450	25,000	3,318
寄付金	4,496	597	11,373	1,509
宣伝費	0	0	0	0
自動車	8,048	1,068	7,893	1,047
その他	14,983	1,988	32,688	4,338
減価償却費	22,444	2,978	42,629	5,657
災害回復費用	0	0	0	0
事業継続費用	18,579	2,465	37,045	4,916
	<u>2,005,782</u>	<u>266,167</u>	<u>4,057,107</u>	<u>538,378</u>

クイーンズゲート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・リミテッド

収益計算書および留保利益（続き）

2022年6月30日に終了した期間

（米ドルで表示）

	2022年6月30日に終了した 期間		2021年12月31日終了年度	
	米ドル	千円	米ドル	千円
純利益	532,368	70,645	932,101	123,690
期首現在留保利益	2,987,773	396,477	3,255,671	432,028
分配金	0	0	(1,200,000)	(159,240)
期末現在留保利益	3,520,140	467,123	2,987,773	396,477

当ファンドは、受託会社および管理会社（以下それぞれ「**使用権者**」といいます。）またはその関係会社が設定・運用を行います。「ゴールドマン・サックス」は、Goldman Sachs & Co. LLC.（以下「**使用許諾者**」といいます。）の日本およびその他の国において登録された商標です。使用権者およびその関連会社は、使用許諾者またはその関連会社・関係会社（以下「**ゴールドマン・サックス**」と総称します。）との間に資本関係はありません。ゴールドマン・サックスは、当ファンドの設定または販売に何らの責任も有しておらず、（代行協会員として委託された事務を除き）当ファンドの設定または販売にこれまで関与したこともありません。ゴールドマン・サックスは、当ファンドの受益者または公衆に対し、有価証券一般もしくは当ファンドへの投資の適否、当ファンドが一般市場もしくは指数実績を追跡する能力の有無もしくは投資リターンを提供する能力の有無に関して、明示的か黙示的かを問わず、いかなる表明または保証も行っておりません。使用許諾者と使用権者の関係は、当ファンドに関する使用許諾者の商標の使用許諾に限られます。

指数計算機関（Solactive社）または参照戦略スポンサー（ゴールドマン・サックス・インターナショナル）およびそれらの関連会社は、国際分散投資戦略指数に関する品質、正確性および／または完全性について、何ら保証するものではありません。また、内容を制限することなく、いかなる場合においても、直接的、間接的、特別、懲罰的、派生的またはその他の損害（逸失利益を含みます。）について、契約、不法行為その他のいずれによるかを問わず、いかなる者に対しても何ら責任を負いません。